

## ハンガリー

Republic of Hungary

	2007年	2008年	2009年
①人口:1,001万人(2010年)			
②面積:9万3,030k m <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:1万2,927米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	1.0	0.6	△6.3
⑤貿易収支(ユーロ)	△1億1,972万	△3億1,942万	39億7,924万
⑥経常収支(ユーロ)	△66億583万	△75億442万	1億8,601万
⑦外貨準備高(米ドル)	239億6,98万	337億8,790万	440億7,370万
⑧対外債務残高(ユーロ)	491億2,290万	583億6,610万	539億920万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 フォリント、期中平均)	183.626	172.113	202.342

〔注〕⑤:財のみ、⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②④⑤:ハンガリー中央統計局、③⑦:IMF、⑥⑧⑨:ハンガリー国立銀行

2009年のハンガリー経済は、金融危機以降の景気低迷の影響で、実質GDP成長率がマイナス6.3%となった。貿易は、輸出が前年比18.9%減、輸入が24.7%減と自動車・同部品を中心に減少した。対内投資は2008年の約5分の1となった。対外投資は前年比39.2%減となった。日本向け輸出は1.9%増と微増したが、電気機器・同部品などの需要減少を受けて輸入は26.5%減となった。

## ■金融危機で経済状況が悪化

2009年のハンガリーの実質GDP成長率はマイナス6.3%で、体制転換直後の91年のマイナス11.9%に次いで大幅なマイナス成長となった。国際収支ベースでは輸出がマイナス7.5%、輸入がマイナス12.5%となったほか、企業業績も振るわず総資本形成もマイナス7.1%となった。

2009年の実質賃金上昇率がマイナス2.3%と下降し、政府は内需を刺激するための有効策が取れず、銀行のローン条件が厳格化されるなど、消費マインドは冷え込んだ。2009年の実質家計支出はマイナス6.7%と、2008年のマイナス0.6%から大きく悪化した。厳しい財政引き締めにより、2009年の財政赤字はEU加盟国の財政規律として安定成長協定で定められた対GDP比3.0%以内を達成できなかったものの、周辺諸国(ポーランド7.1%、チェコ5.9%、スロバキア6.8%)より低い4.0%となった。

政府は輸出を中心に2010年後半から景気が回復基調になると予測する。四半期ごとの実質GDP成長率は2009年第2四半期のマイナス7.5%を底に徐々に回復しており、政府は2010年通年がマイナス0.3%、2011年が3.7%となると予想している。

2009年の失業率は2008年の7.8%から9.7%に悪化した。2010年第1四半期末は11.9%とさらに上昇している。

2010年6月、政府高官が2010年度予算の税収の実態は見込みよりも少なく、財政支出が予想よりも多しと、前政権の財政計画は適切ではなかったとのコメントを発表した。この発言により、ギリシャ危機以降欧州各国の財政赤字に敏感になっている国際金融市場でハンガリーへの信用不安が広がり、通貨フォリントとブダペスト株市場が一時急落し、ユーロの対ドルレートも下落した。その後、

ハンガリー政府は総額1,200億フォリント(468億円)の歳出削減を含む経済再生計画を発表し、10年の対GDP比財政赤字を3.8%以内にするとした。

## ■EU市場の収縮で落ち込む輸出入

貿易は、主要市場である西欧市場の急速な収縮により、2009年の輸出は前年比18.9%減の594億9,700万ユーロ、輸入は24.7%減の555億1,800万ユーロと大きく落ち込んだ。貿易収支は自動車などの輸入の落ち込みなどが影響して、体制転換後初めて輸出超過に転じ、39億7,900万ユーロの黒字となった。

輸出を品目別にみると、通信・録音機器(構成比22.3%)は底堅い外需に支えられ、2.2%減の132億4,700万ユーロと小幅な減少にとどまった。電気機器・同部品(10.6%)は17.0%減、自動車・部品(9.1%)は34.4%減となった。景気変動に影響され難いとされる製薬関連では、ジェネリック薬品を中心とする医薬品(3.9%)が0.5%減となり、主要輸出品目の中では最も小さな減少率となった。

国・地域別では、EU27向け(構成比79.2%)が前年比18.0%減となった。輸出全体の25.7%を占めるドイツ向けが前年に引き続き1位だったが、21.7%減となった。周辺諸国では、オーストリア(4.5%)が24.8%減、ポーランド(3.7%)が23.4%減、チェコ(3.2%)が34.1%減となり、自動車、電気機器、通信機器などを中心に減少した。EU域外でも、ロシア(3.5%)が20.6%減、ウクライナ(1.5%)が38.8%減、トルコ(1.1%)が31.4%減とそれぞれ下落した。アジア諸国では、構成比は小さいが伸び率の高い国がみられた。中国(1.5%)は発電機器などが伸び16.1%増、インド(0.2%)は通信機器関連が伸び36.2%増となった。

表1 ハンガリーの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・録音機器	13,544	13,247	22.3	△ 2.2	電気機器・同部品	10,147	8,680	15.6	△ 14.5
電気機器・同部品	7,618	6,320	10.6	△ 17.0	通信・録音機器	7,338	6,850	12.3	△ 6.6
自動車・同部品	8,298	5,440	9.1	△ 34.4	自動車・同部品	6,331	3,407	6.1	△ 46.2
発電機器	6,471	5,006	8.4	△ 22.6	石油・同製品	4,550	2,762	5.0	△ 39.3
事務用機器・コンピュータ	3,680	2,578	4.3	△ 29.9	一般機械	3,729	2,764	5.0	△ 25.9
一般機械	3,098	2,328	3.9	△ 24.9	発電機器	3,962	2,535	4.6	△ 36.0
医薬品	2,355	2,343	3.9	△ 0.5	天然・加工ガス	3,637	2,264	4.1	△ 37.7
科学・制御機器	1,901	1,658	2.8	△ 12.8	医薬品	2,352	2,194	4.0	△ 6.7
金属製品	1,672	1,257	2.1	△ 24.8	事務用機器・コンピュータ	2,422	1,934	3.5	△ 20.1
雑製品	1,398	1,216	2.0	△ 13.0	金属製品	2,315	1,725	3.1	△ 25.5
合計(その他を含む)	73,380	59,497	100.0	△ 18.9	合計(その他を含む)	73,700	55,518	100.0	△ 24.7

〔出所〕表2, 6とも, ハンガリー中央統計局。

表2 ハンガリーの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	57,504	47,150	79.2	△ 18.0	EU27	50,344	38,219	68.8	△ 24.1
ユーロ圏	41,875	34,743	58.4	△ 17.0	ユーロ圏	40,256	30,692	55.3	△ 23.8
ドイツ	19,571	15,317	25.7	△ 21.7	ドイツ	18,786	13,952	25.1	△ 25.7
イタリア	3,908	3,365	5.7	△ 13.9	オーストリア	4,558	3,373	6.1	△ 26.0
フランス	3,449	3,212	5.4	△ 6.9	オランダ	3,350	2,647	4.8	△ 21.0
オーストリア	3,596	2,705	4.5	△ 24.8	フランス	3,204	2,517	4.5	△ 21.4
非ユーロ圏	15,630	12,407	20.9	△ 20.6	イタリア	3,116	2,298	4.1	△ 26.2
英国	3,441	3,236	5.4	△ 5.9	非ユーロ圏	10,088	7,527	13.6	△ 25.4
ルーマニア	3,908	3,153	5.3	△ 19.3	スロバキア	2,612	2,313	4.2	△ 11.4
スロバキア	3,486	2,971	5.0	△ 14.8	ポーランド	2,918	2,279	4.1	△ 21.9
ポーランド	2,903	2,224	3.7	△ 23.4	チェコ	2,788	1,887	3.4	△ 32.3
チェコ	2,928	1,930	3.2	△ 34.1	ルーマニア	1,586	1,283	2.3	△ 19.1
トルコ	911	625	1.1	△ 31.4	トルコ	401	291	0.5	△ 27.4
ロシア	2,630	2,087	3.5	△ 20.6	ロシア	6,842	4,045	7.3	△ 40.9
米国	1,674	1,349	2.3	△ 19.4	中国	4,179	3,567	6.4	△ 14.6
ウクライナ	1,466	897	1.5	△ 38.8	韓国	1,243	1,443	2.6	16.1
中国	754	875	1.5	16.1	日本	1,903	1,398	2.5	△ 26.5
日本	335	342	0.6	1.9	米国	1,340	1,105	2.0	△ 17.6
インド	101	137	0.2	36.2	ウクライナ	1,050	500	0.9	△ 52.3
韓国	246	129	0.2	△ 47.6	インド	373	276	0.5	△ 26.0
合計(その他を含む)	73,380	59,497	100.0	△ 18.9	合計(その他を含む)	73,700	55,518	100.0	△ 24.7

輸入を品目別にみると,最大の電気機器・同部品(構成比15.6%)は前年比14.5%減だった。次ぐ通信・録音機器(12.3%)は,組み立てに使われるTVディスプレイモジュールや携帯電話部品が伸び,6.6%増と主要品目の中では小幅な減少にとどまった。自動車・同部品(6.1%)は46.2%の大幅減となった。2009年の新車乗用車販売台数は2008年から半減した。

国・地域別では,EU27(構成比68.8%)が前年比24.1%減であった。最大輸入相手国のドイツ(25.1%)は25.7%減となった。オーストリア(6.1%)が26.0%減,ポーランド(4.1%)が21.9%減,チェコ(3.4%)が32.3%減,スロベニア(1.0%)が18.1%減と,周辺諸国も減少している。

EU域外では,石油,天然ガスを依存するロシア(7.3%)が40.9%減,ウクライナ(0.9%)が52.3%減と大きく下降した。アジアでは通信機器や電気機器関連が好調の韓国(2.6%)が16.1%増となった。

### ■対内投資は大手企業が中心

2009年の対内投資は,総額で10億2,130万ユーロと2008年の約5分の1にまで落ち込んだ。期間中の投資活動では,大手企業の再投資が目立った。ドイツ商工会議所によると,特に中小企業で,投資の撤回や延期,投資額の縮小の措置が目立った。

内訳では,新規投資は19億3,160万ユーロと2008年

表3 ハンガリーの対内・対外直接投資<ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ, %)

		直接投資総額			伸び率	年末残高	
		新規投資	利益再投資	その他資本			
対内直接投資	2008年	2,925.7	1,607.3	219.4	4,752.4	20.1	62,701.3
	2009年	1,931.6	819.2	△ 1,729.5	1,021.3	△ 78.5	64,184.5
対外直接投資	2008年	2,516.4	△ 461.6	△ 34.7	2,020.2	△ 23.6	13,603.3
	2009年	760.4	30.9	436.6	1,227.9	△ 39.2	13,506.8

[注] 業種別, 国・地域別投資額は, 株式資本のみ公表。

[出所] 表4, 5とも, ハンガリー国立銀行。

の3分の2になり, 再投資は8億1,920万ユーロと前年から半減した。金融資産の引き上げからその他の資本は17億2,950万ユーロの引き揚げ超過となった。

対内直接投資の新規投資を国別に見ると, ロシアが7億8,560万ユーロで1位となり, 次いでオランダの5億7,770万ユーロ, スイスの3億2,280万ユーロと続いている。2008年に1位だったオーストリアは5億510万ユーロの引き揚げ超過となった。

対内直接投資案件を見ると, 自動車関連では, ドイツの鉄道車両等ブレーキシステム製造のクノールブレムゼが, ハンガリーに3カ所目の工場建設を発表した。2009年3月に着工し, 2010年春に生産開始予定である。2009年7月, 国内製造業最大手のアウディが, 新型ディーゼルエンジン製造のなどのため, 11億フォリント(約400万ユーロ相当)の追加投資を発表した。

自動車部品製造大手ボッシュは, 2010年3月, ブダペストの開発センターを拡張するため, 92億フォリント(約3,500万ユーロ相当)の投資計画を発表した。また, ドイツのデミックは, 70億フォリント(約2,600万ユーロ相当)追加投資し, ハイブリッドエンジン用電子制御装置などの製造を行うと発表した。VW 向け供給などで業績好調が伝えられる韓国のハンコックタイヤは, 2010年までに2億3,000万ユーロを投資し, 生産規模をこれまでの2倍にしている。

医薬品分野では, 2009年9月, ユニリーバは, 家庭用化学品, 化粧品の製造工場に西欧から製造の一部を移管するため, 27億フォリントの追加投資を行うと発表した。2010年1月, イスラエルの製薬大手のテバが, 目薬などの製造のため6,500万ユーロの投資を行い, 工場を拡張すると発表した。

通信分野では2009年5月, 中国の携帯電話大手華為が通信ネットワーク関連機器の製造工場の建設を発表した。電気・電子部品では2010年4月, 韓国のレンズメーカー大手サムヤンが, プラスチック部品の工場設立を発表した。

その他の製造業分野では, 2009年4月, スイスの鉄道車両製造スタドラーが車両工場の建設を発表した。投資

表4 ハンガリーの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位:100万ユーロ, %)

	2008年	2009年	
	金額	金額	伸び率
EU27	2,622.3	666.1	△ 74.6
ユーロ圏	2,542.0	424.2	△ 83.3
オランダ	447.9	577.7	29.0
ルクセンブルク	215.9	225.0	4.2
ドイツ	△ 391.5	87.6	-
オーストリア	1,195.5	△ 505.1	-
非ユーロ圏	80.2	241.8	201.4
デンマーク	19.7	92.8	371.1
ルーマニア	5.4	89.7	1,561.1
英国	11.5	61.2	432.2
スイス	375.3	322.8	△ 14.0
ロシア	△ 671.5	785.6	-
米国	46.6	△ 14.0	-
香港	0.1	88.9	88,800.0
日本	17.5	0.0	△ 99.9
合計(その他を含む)	2,925.7	1,931.6	△ 34.0

[注] 表5とも, 利益再投資, その他資本(親子会社間の貸借などを除く)。

表5 ハンガリーの国・地域別対外直接投資<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位:100万ユーロ, %)

	2008年	2009年	
	金額	金額	伸び率
EU27	△ 231.0	57.7	-
ユーロ圏	300.9	△ 5.4	-
オランダ	△ 748.0	38.8	-
スロバキア	△ 44.1	△ 1.7	-
非ユーロ圏	△ 531.9	63.1	-
ルーマニア	32.9	46.6	41.6
ブルガリア	△ 46.0	11.9	-
ポーランド	7.6	1.8	△ 76.7
スイス	454.4	130.6	△ 71.3
セルビア	17.3	14.4	△ 16.8
クロアチア	909.0	25.5	△ 97.2
ロシア	185.4	3.7	△ 98.0
ウクライナ	154.4	64.9	△ 58.0
合計(その他を含む)	2,516.4	760.4	△ 69.8

額は50億フォリント(約170万ユーロ相当)となる。同6月, イタリアのスキー靴製造のテクニカがスキー靴の工場およびロジスティック・センターの設立を発表した。投資額は45億フォリントとなる。また, 同12月, ドイツの眼鏡レンズ製造のカール・ツァイス・ビジョンは, レンズ工場を稼働さ

せた。投資額は170万ユーロとなった。

サービス分野では、2009年6月、英国ボーダフォンが顧客向けサービスセンターを開設した。投資額は2,150万ユーロとなった。同11月、ブリティッシュ・ペトロリアム(BP)はブタペストに顧客サービスセンターを開設した。

エネルギー関連では、2009年7月、スペインのイベルドロラ・レノバブレスが、現在ハンガリーに25基ある風力発電所を、2010年までに62基にすると発表した。

景気が低迷する中、撤退、生産縮小も相次いだ。2009年9月、ドイツ建設用ブロック製造ウィナーベルガーは建設需要減少による受注減のため、12工場のうち3工場の閉鎖を発表した。照明器具製造のゼネラル・エレクトリック(GE)は、2009年10月に、12ある生産拠点のうちひとつを2011年に閉鎖すると発表した。2012年までにEU域内で白熱球の使用ができなくなり、生産品目を変更する必要があるためである。米国のジーンズ大手リーバイスや台湾の携帯電話部品製造のペルロス、ベルギーの下着製造バンデベルデも2009年に撤退を表明している。

オーストリア石油・ガス大手OMVはハンガリーのエネルギー大手MOI株の敵対的買収を諦め、取得済株式21.2%をロシアのスルグトネフテガス社へ売却した。ロシアのヴネシエコム銀行は、所有していたマレブ・ハンガリー航空の株式95%を、ハンガリー政府に252億フォリント(約8,300万ユーロ相当)で売却した。

## ■金融、製造大手案件を中心に行われる対外直接投資

対外直接投資は12億2,790万ユーロと前年比39.2%減に落ち込んだ。内訳では新規投資が7億6,040万ユーロ、再投資が3,090万ユーロ、その他資本が4億3,660万ユーロであった。新規投資を国別で見ると、スイスが1億3,060万ユーロで最大となり、次いでウクライナが6,490万ユーロ、ルーマニアが4,660万ユーロとなった。

案件別に見ると、製造業では、家電製品委託加工の地元資本ビデオトンは、2009年4月にウクライナでワイヤハーネスの製造を開始した。また、ブルガリアでも家電組み立ての工場を開設している。

2009年6月、スカラ・エナジーが、ウクライナにおける燃料用木製ペレット製造を発表した。投資額は3,700万ユーロとなる。

建設ディベロッパー大手トリグラニットはクロアチアでのショッピングモール建設を発表した。投資額は2億4,400万ユーロとなる。同社はポーランドでも3億ユーロ規模のショッピングモール建設を行うとしている。

大手銀行OTPはブルガリアの店舗数を2009年に7店舗増加させ、386店舗とした。同社は周辺諸国で現地銀行とのビジネス連携の強化に積極的であり、ウクライナに206店舗、ロシアに121店舗を開設している。

エネルギー分野では、石油大手MOLが、クロアチアのINAと連携し、クロアチア国内にガソリンスタンドを40店舗増設させ、合計480店舗とした。スロバキア、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナなど、中・東欧に広く店舗展開している。

2009年8月、環境・水質管理コンサルタント大手アクアプロフィットは、中国の地元資本と合弁で環境保護コンサルタントビジネスに乗り出すことを発表した。投資額は1億5,000万フォリント(約60万ユーロ相当)となる。

## ■景気低迷から対日輸入が大幅に減少

2009年の対日貿易は、輸出が前年比1.9%増の3億4,156万ユーロ、輸入が26.5%減の13億9,842万ユーロとなった。

輸出は最大品目の自動車・同部品(構成比23.1%)が、スズキのスプラッシュの輸出増などにより前年比22.9%増の7,890万ユーロとなった。次ぐ事務用機器・コンピュータ(17.8%)は21.1%減となった。3位の肉類(12.4%)は

表6 ハンガリーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	64,211	78,902	23.1	22.9	電気機器・同部品	724,399	519,097	37.1	△ 28.3
事務用機器・コンピュータ	76,981	60,746	17.8	△ 21.1	通信・録音機器	195,850	166,023	11.9	△ 15.2
肉類	39,320	42,338	12.4	7.7	自動車・同部品	223,713	135,299	9.7	△ 39.5
科学・制御機器	25,074	41,273	12.1	64.6	発電機器	214,896	125,944	9.0	△ 41.4
有機化学品	16,038	19,240	5.6	20.0	雑製品	58,676	92,051	6.6	56.9
電気機器・同部品	16,661	13,120	3.8	△ 21.3	金属製品	54,150	76,020	5.4	40.4
金属製品	11,621	10,647	3.1	△ 8.4	事務用機器・コンピュータ	76,938	69,964	5.0	△ 9.1
通信・録音機器	6,232	10,314	3.0	65.5	金属加工機械	19,546	43,020	3.1	120.1
医薬品	10,328	9,220	2.7	△ 10.7	一般機械	63,592	34,745	2.5	△ 45.4
雑製品	12,806	8,343	2.4	△ 34.9	科学・制御機器	41,390	29,280	2.1	△ 29.3
合計(その他を含む)	335,268	341,556	100.0	1.9	合計(その他を含む)	1,903,472	1,398,421	100.0	△ 26.5

7.7%増となっている。スペイン・イベリコ豚に成分が似ているといわれるマンガリツア豚の知名度が、日本でも徐々に高まり、スペインに次ぐ輸出先となっている。

輸入は、進出日系企業が日本から部品を調達しているため、主要市場である欧州の需要減、減産の影響が数字に表れた。電気機器・同部品(構成比 37.1%)が 28.3%減、通信・録音機器(11.9%)が 15.2%減、自動車・同部品(9.7%)が 39.5%減となっている。

2009 年の日本からハンガリーへの対内直接投資(フロー)は振るわず、1 万 7,000 ユーロに止まった。個別案件をみると、2009 年 10 月、日本電産テクノモーターホールディングスが、ハンガリーにも拠点を持つイタリアの家電用部品メーカーのソーレモーターズを買収した。2009 年 12 月、東北電力が地元企業との合弁で建設した南ニールシュェグ・バイオマス発電所の営業運転を開始した。三洋電機は、2010 年末までにハンガリーにおける太陽電池モジュールの生産能力を現在の約 2 倍に引き上げると発表している。

撤退案件をみると、2009 年 5 月、AV 機器メーカーのタナシン電機が撤退した。ソニーはブルーレイディスクや DVD の工場での生産を 2010 年末に終了し、マレーシアへ集約する予定である。

### ■ 日系企業は一層のビジネス環境改善を期待

税法が複雑でルールが頻繁に変更されるほか、税務当局は徴税活動を強化しており、対応に頭を悩ます企業が多い。また多くの日系企業は、病欠欠勤手続き、育児休暇明けの女性の職場での優遇措置など、従業員が過度に保護されていると考えている。

当地進出日系企業で構成される商工会では、10 年 7 月に新政権に対して、ハンガリーの経済発展に寄与するものとして政策提言書を提出した。その中で、日系企業が日頃疑問に思っている、有給休暇制度や病欠休暇制度、育児休暇制度などの労務関連制度等の見直しに加え、実質個人所得の改善や行政サービス向上など、当地国民生活の向上につながる項目にも踏み込み提案した。